

オーストラリアレポート

豪政府予算案は財政健全化計画と景気対策を示す

- 豪政府は19年度の予算案を公表し、基礎的財政収支の黒字化見通しを示す。10年後には純債務残高も均衡へ。
- 予算案では、19年度の豪州の実質GDP成長率は+2.75%と予想。雇用環境の安定から賃金上昇率の加速を見込む。
- 予算案には総選挙を念頭に置き、所得税減税や中小企業向け減税、インフラ投資などの景気対策が盛り込まれる。
- 野党・労働党も所得税減税や法人税減税では同様の政策を掲げる。総選挙に向けて景気対策の議論が活発化へ。

豪政府は19年度の財政黒字化の見通しを示す

豪政府は4月2日、2019年度（2019年7月～2020年6月）の予算案を公表し、基礎的財政収支が12年ぶりに黒字化する見通しを示しました（図1）。2019年度の黒字額は71億豪ドルと、2018年12月に公表した年央財政見通しの41億豪ドルから上方修正されました。

政府は財政黒字化の達成を機に、政府債務の削減を進める考えを示しています。計画では一般政府の純債務残高は2019年度のGDP比18.0%から、10年後の2029年度には同0%へ削減される見通しです。

予算案の経済見通しの前提では、豪州の実質GDP成長率は2018年度の前年比+2.25%から2019年度には同+2.75%へ回復が予想されています。雇用環境の安定を背景に、賃金上昇率は2020年度に前年比+3.25%へ加速することが見込まれています。

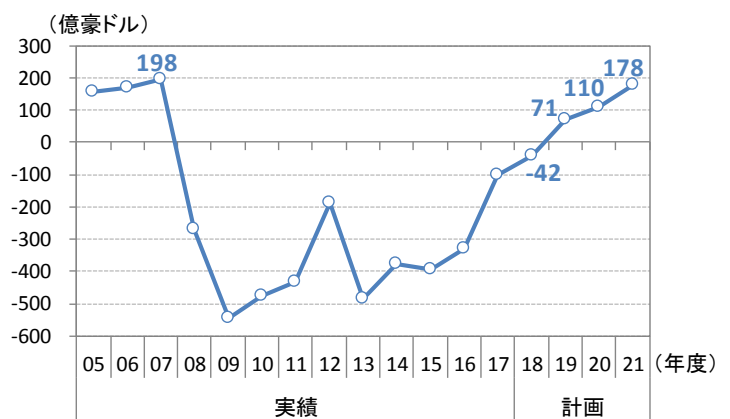
政府は減税・インフラ投資などの景気対策を計画

今回の予算案では、財政健全化を進めると同時に、5月に実施予定の総選挙を念頭に置き、所得税減税や中小企業向け減税、インフラ投資など与党・保守連合による景気対策も盛り込まれました（図2）。

所得税減税では、今後10年間で低・中所得層を対象に総額1,580億豪ドル規模の追加減税が計画されています。中小企業向け減税では、設備投資を促すための即時減価償却額の上限の引き上げや、中小企業向けの法人税減税の前倒しなどが盛り込まれました。インフラ投資の面では、政府は今後10年間のインフラ向け拠出額を1,000億豪ドルへ引き上げる方針を示しています。

一方、野党・労働党は所得税減税や法人税減税などの面では保守連合と同様の政策を掲げており、今後の選挙戦では景気対策の議論が活発になりそうです。

図1：豪政府予算案の財政計画と経済見通し



(特記がない限り前年比、%)	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	2019年度 (予想)	2020年度 (予想)
実質GDP	2.8	2.25	2.75	2.75
インフレ率(年度末)	2.1	1.5	2.25	2.5
賃金上昇率(年度末)	2.1	2.5	2.75	3.25
失業率(年度末、%)	5.4	5.0	5.0	5.0

(出所) 豪財務省 (注) 基礎的財政収支は政府系ファンドの収支を除いた財政収支（一般政府ベース）。年度は各年7月～翌年6月。

図2：豪政府予算案の主な政策概要

政策	概要
所得税減税	主に低・中所得層を対象に、今後10年間で総額1,580億豪ドル規模の追加の所得税減税を実施。 現在4段階(19%、32.5%、37%、45%)の所得税率を2024年度には3段階(19%、30%、45%)へ簡素化し、所得税率の引き下げを図る。
中小企業向け減税	即時減価償却額の上限を2.5万豪ドルから3万豪ドルへ引き上げ。 年間売上高5,000万豪ドル未満の中小企業の法人税率を、現行27.5%から2021年度に25%へ引き下げ(当初計画を5年前倒し)。
インフラ投資	今後10年間のインフラ開発への拠出額を従来計画の750億豪ドルから1,000億豪ドルへ引き上げ。 メルボルン～ジーロング間的高速鉄道に20億豪ドルを拠出。 都市混雑の解消のためのインフラ基金への拠出を10億豪ドルから40億豪ドルへ増額。 輸送ルート改善のため道路建設への拠出を35億豪ドルから45億豪ドルへ引き上げ。

(出所) 豪財務省

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>